

Back Number

本論文は

世界経済評論 2022年5/6月号

(2022年5月発行)

掲載の記事です



世界経済評論

定期購読のご案内

年間購読料

1,320円×6冊=7,920円

6,600円

税込

17%

送料無料

OFF

富士山マガジンサービス限定特典

※通巻682号以降

定期購読
期間中

デジタル版バックナンバー読み放題!!



世界経済評論 定期購読



☎0120-223-223

[24時間・年中無休]

お支払い方法

Webでお申込みの場合はクレジットカード・銀行振込・コンビニ払いからお選びいただけます。
お電話でお申込みの場合は銀行振込・コンビニ払いのみとなります。

Fujisan.co.jp
雑誌のオンライン書店

インドの カーボンニュートラル



スズキ株式会社 代表取締役社長

鈴木 俊宏

インドの仕事を長年してきて、昨年驚くことがあった。11月にインドのモディ首相が2070年にカーボンニュートラルを宣言した。つい最近まで、インドは「気候変動の問題は、過去に先進国が排出したCO2が原因であり、先進国のツケを途上国に負わせるべきではない。インドは国民1人当たりのCO2排出量は先進国に比べて少ない」と主張していた。モディ首相の2070年カーボンニュートラル宣言を聞いて、インドは環境に関する潮目が変わったと実感した。

「シェアナンバー1になって、社員に誇りを持たせたい」という思いを持って、スズキがインドに進出することを決定したのは40年前の1982年。当時のインドのGDPは2,000億ドル程度で、それが2021年には2兆6,000億ドルを超え、世界第6位となった。一面野原だったグルガオンの工場周辺は、ITをはじめとする多国籍企業が高層ビル群にオフィスを構える近代的な大商業都市に発展した。さらにインドは2023年までに5兆ドルのレベルに成長させるという目標を掲げている。

インドにおいてスズキは、国民車ブランドとしての地位を確立し、アルト、ワゴンR、スイフトなど、地域の移動を支えるモビリティの提供を通じて、モータリゼーションを促進するという役割を果たしてきた。近年では安全技術やコネクテッドなど、お客様のニーズも多様化している。また、電動車やCNG仕様車のような環境にやさしいモビリティも求められている。

世界を見渡すと、日本の戦後の高度経済成

長、アセアンの雁行型経済発展、中国の奇跡的かつ急速な経済発展など、製造業の競争力強化に伴う輸出がその国の経済発展の原動力となった事例が多い。第一次産業、第二次産業、第三次産業の発展の順番だ。

一方、世界第2位の13億人の人口を抱え、世界最大の民主主義国家を自ら標榜するインドでは、近年安定的な中央政府が成立し、試行錯誤ではあるが、明確な長期政策が打ち出されている。モディ首相は産業育成、経済成長のロードマップを明確化し、“Make in India”のスローガンを掲げ、製造業振興による雇用の創出を模索し続けている。

若年労働者の質と量、国内市場の規模等を勘案すれば、インドは中国に匹敵する巨大市場を構築する潜在能力を秘めている。インドの製造業の発展可能性を引き出すためには、国際競争力のあるITや研究開発と製造業の相乗効果を生み出せるかどうか鍵となろう。

カーボンニュートラルについても、2070年達成という方針が発表され、それへ向けてのロードマップがこれから準備されていくであろう。先進諸国と異なり、高い経済成長率を継続しながら、環境対策を実施していくための独自のロードマップが形成される可能性が高い。これまで40年間、育ててもらったインドに対し、環境に配慮したパーソナル・モビリティの開発や普及など、スズキの特徴を活かした事業活動を通じて、カーボンニュートラルに貢献し、恩返ししていきたい。

(すずき としひろ)